別記　第１号様式（第８条関係）

**申請書作成時の注意事項**

**国際交流・多文化共生推進事業助成金交付申請書**

令和　　　年 　　月　　　日

公益財団法人岐阜県国際交流センタ－理事長 様

住 所：〒

 団体名：

 役 職

 代表者名：

下記の事業について、助成を受けたいので関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名 | 　 | 事業区分 |  |
| 事 業 概 要 | 【注】国際交流・国際協力事業もしくは多文化共生推進事業 |
| 実 施 期 間 |  令和　　年 　　月 　　日～ 　令和　　年 　　月 　　日 （延べ 　日間） |
| 実 施 場 所 | 　 |
| 事 業 費 | 総 額 | 千円 | 助成要望額 | 千円 |
| 当法人への助成申請実績 | ① 有　　　　　　　　　　　　　　・ 　② 無　　※　具体的には下記に記入してください（過去３年間） |
| 　・ 年度 事業名［ ］ ・ 助成金額（ 円） ・ 年度 事業名［ ］ ・ 助成金額（ 円） ・ 年度 事業名［ ］ ・ 助成金額（ 円）  |
| 　他 か ら の 助 成 金 | 　【名称】　　　【経過（申請中・決定の時期・確定等】　　【金額（予定）】 |

　　（添付書類）第１号様式（その２）申請団体の状況

　　　　　　　　第１号様式（その３）事業計画書

　　　　　　　　第１号様式（その４）収支予算書

別記　第１号様式（その２）

**申 請 団 体 の　状　況**

　　令和　　　年　 　 月 日現在

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フ リ ガ ナ団 体 名 称 |  | 略称 |  |
| 所 在 地（事務所） | 〒ＴＥＬ： 　　 - 　　 - 　　　 ＦＡＸ： 　　 - 　　 - 　　 Ｅ-ｍａｉｌ： 【注】申請書類や事業についてご連絡する場合する場合がありますので、確実に連絡の取れるご連絡先（TEL、E-mail）を記載してください。 |
| 代 表 者 | 役職フリガナ氏名 |  | 住所 | 〒ＴＥＬ：　　 - 　 - 　　 ＦＡＸ： 　　 - 　　 - Ｅ-ｍａｉｌ： |
| 申請事業担当者 | フリガナ氏名 |  | 住所 | 〒ＴＥＬ： 　　 - 　 - 　　 ＦＡＸ： - - Ｅ-ｍａｉｌ： |
| 団体の性格 | ① 任意団体 （　常設組織 ・ 臨時組織 ）【注】企業・学校・個人は申請できません。② 法人　（　　　　　　　　　　　　　　 ）③ 特定非営利活動法人の登録有無（有・無） | 組織設立日 | 　　　 年 　 月 　　 日 |
| 法人設立認可日 | 　　　　年 月 日 |
|  |
| 設立の目的 | 【注】活動実績が１年以上ある団体が申請可能です。 |
| 組織状況 | 会員数 　　　　　　人／事務局スタッフ 　 人（内専従 人）ホームページアドレス： |
| 活動内容 |  |
| 主な活動実績（過去２年間程度） | 【注】団体規約、役員・会員名簿、活動報告、収支決算書等を提出してください。規約がない団体は申請できませんので、作成してください。 |

（添付書類）目的、組織、代表者等団体の運営に必要な事項に関する定め（規約等）

別記　第１号様式（その３）

**審査基準を参考に作成してください**

**事業計画書**

１　事業の名称

　【注】申請書の事業名と同じ名称を記入してください。

２　現状の課題と事業の目的

（１）課題（ニーズ）

【審査基準】地域の課題やニーズを的確に把握した事業か、なぜ必要かを記載してください。

（２）事業の目的（事業実施の重要性・必要性）

３　事業の実施計画

（１）内容と実施方法

　【重要：具体的に記載】

・実施時期や場所、具体的な事業内容を記入してください。開催要項など別紙詳細があれば提出してください

（２）実施体制（協力する関係機関名及びその役割も含む）

（３）実施スケジュール

【注】事業実施までの年間スケジュールを記入してください。（○月に広報、○月に参加者決定など）

【審査基準】実施方法は適切で、実現可能な計画が立てられているか

（４）参加予定者数

（例） 主催団体参加者数　　　　　　　　　　　　　　名

一般参加者数　　　　　　　　　　　　　　　名

うち外国人参加者数　　　　　　　　　 　　名

（５）独自性・先進的取り組み等の創意工夫をしている点

【審査基準】新しい取り組みなどの創意工夫点があるか、

タイムリーな内容が盛り込まれている等、進取的、意欲的な取組みであるか

単に発表や展示、鑑賞や視察だけの事業ではなく事業参加者との双方的な交流、能動的な関わりがあるか

より多数の県民が参加できる事業か、またその創意工夫がされているか

４　期待できる効果

【重要：具体的に記載】目安の目標数値等がある場合は記入してください。

【審査基準】県内の国際化や多文化共生推進の波及効果が高いか

地域の課題がどのように解決、改善されるか明確か

継続的にその効果の波及が期待できるか

５　事業成果の活用方法（事業終了後の計画）

【注】事業終了後どのように継続、発展していくのか、新たな活動やフォローの見込みなどを記入してください。

６　事前の広報・実施結果の公表の方法

別記　第１号様式（その４）

**【令和７年度】**

**国際交流事業及び多文化共生推進事業ともに補助率１/２、助成上限３０万円**

・国際交流・協力事業のうち、岐阜県が友好促進する国及び地域との交流事業で効果が高い事業は、

補助率２/３、上限５０万円

・多文化共生推進事業のうち、日本人と外国人の協働事業、外国にルーツを持つ子どもの学習支援事業、外国人の防災・減災

に係る事業は、補助率２/３、上限５０万円

**記入例**

Kome

【審査基準】予算の設定が過大なものではないか

**収 支 予　算　書**

【注】金額は千円単位です

**１ 収入の部**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 金 額 | 積　算　内　訳 |
| 自 己 資 金  | 　千円８２８ | 【注】自己資金がない事業は助成申請できません。 |
| 入場料等の事業収入 | ０ | 【注】助成要望額の百の位以下は切り捨ててください |
| 他団体からの助成金 | １００（A） | ○○○○○（団体名） |
| 当法人への助成要望額※ | ２１９ | 計算例：（対象経費計539(B)－自己資金以外の収入100(A)）×1/2=219.5千円 |
| 合 計 | １，１４７ |  |

【注】支出内訳が細かい場合は別紙内訳表を作成してください

**２ 支出の部**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費 目 | 金 額　ア | アの内訳 | 積　算　内　訳 |
| 助成対象経費 | 助成対象外経費 |
| 報償費 | 千円３０【注】支出は百の位以下は切り上げてください　　　（例：26,280円は27千円） | 千円３０ | 千円 | 通訳（外部）　10,000円×3日×1名＝30,000円 |
| 交通費 | ５２７ | ２７ | ５００ | ・海外渡航費　500,000円（18名分）※対象外・参加者交通費ＪＲ往復運賃（場所～場所）730円×18名×2（往復）＝26,280円【注】申請書に記載した人数と同じか、確認してください。 |
| 宿泊費 | ５４０ | ４３２【助成対象費目】報償費、交通費、宿泊費、賃借料、設営費、印刷製本費、通信運搬費、原材料費、消耗品費、保険料、委託料、手数料 | １０８ | ホテル宿泊費（夕食付）15,000円×18名×2泊＝540,000円※内対象外　・夕食代2,000円×18名×2泊=72,000円　・12,000円超過分　　　1,000円×18名×2泊=36,000円　【注】宿泊費1泊12,000円が上限、食事代は対象外　 |
| 印刷製本費 | １０ | １０ | 【重要】見積書について（額の根拠）①３万円以上の経費は、根拠となる見積書等を提出してください。※HPのコピー等でも可。②１０万円以上の外部発注に係る経費は「２社以上」の見積書を提出してください。③謝金の見積書は必要ありません。 | リーフレット印刷費用Ａ４版リーフレット　1,500枚 |
| 通信運搬費 | ２０ | ２０ |  | 募集案内、リーフレット郵送　一式 |
| 消耗品費 | ２０ | ２０ |  | 教材、紙、ファイル、名札　一式 |
| 計 | １，１４７ | 　(Ｂ)５３９ | 　６０８ |  |

**（注意事項）**

１　助成を要望する経費のうち、一項目３万円以上の経費は、根拠となる見積書等を添付してください。

見積書等の取得が難しい場合は、当該経費の妥当性を説明する資料を代わりに添付してください。

（予測数値による場合は、理由の説明が必要です。）

２　単に要望する金額を記入しても、助成の対象とはなりません。

申請書類として内容が不適当な場合は、申請を受理できないことがありますので注意してください。

別記　第１号様式（第８条関係）

**国際交流・多文化共生推進事業助成金交付申請書**

　　　　　年 　　月　　　日

公益財団法人岐阜県国際交流センタ－理事長 様

 住　所：〒

 団体名：

 役　　職

 代表者名：

下記の事業について、助成を受けたいので関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名 | 　 | 事業区分 | 　  |
| 事 業 概 要 |  |
| 実 施 期 間 |  平成　　年 　　月 　　日～ 　平成　　年 　　月 　　日 （延べ 　日間） |
| 実 施 場 所 | 　 |
| 事 業 費 | 総 額 | 千円 | 助成要望額 | 千円 |
| 当法人への助成申請実績 | ① 有　　　　　　　　　　　　　　・ 　② 無　　※　具体的には下記に記入してください（過去３年間） |
| 　・ 年度 事業名［ ］ ・ 助成金額（ 円） ・ 年度 事業名［ ］ ・ 助成金額（ 円） ・ 年度 事業名［ ］ ・ 助成金額（ 円）  |
| 　他 か ら の 助 成 金 | 　【名称】　　　【経過（申請中・決定の時期・確定等】　　【金額（予定）】 |

　　（添付書類）第１号様式（その２）申請団体の状況

　　　　　　　　第１号様式（その３）事業計画書

　　　　　　　　第１号様式（その４）収支予算書

別記　第１号様式（その２）

**申 請 団 体 の　状　況**

　　　　　年　 　 月 日現在

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フ リ ガ ナ団 体 名 称 |  | 略称 |  |
| 所 在 地（事務所） | 〒ＴＥＬ： 　　 - 　　 - 　　　 ＦＡＸ： 　　 - 　　 - 　　 Ｅ-ｍａｉｌ：  |
| 代 表 者 | 役職フリガナ氏名 |  | 住所 | 〒ＴＥＬ：　　 - 　 - 　　 ＦＡＸ： 　　 - 　　 - Ｅ-ｍａｉｌ： |
| 申請事業担当者 | フリガナ氏名 |  | 住所 | 〒ＴＥＬ： 　　 - 　 - 　　 ＦＡＸ： - - Ｅ-ｍａｉｌ： |
| 団体の性格 | ① 任意団体 （　常設組織 ・ 臨時組織 ）② 法人　（　　　　　　　　　　　　　　 ）③ 特定非営利活動法人の登録有無（有・無） | 組織設立日 | 　　　 年 　 月 　　 日 |
| 法人設立認可日 | 　　　　年 月 日 |
|  |
| 設立の目的 |  |
| 組織状況 | 会員数 　　　　　　人／事務局スタッフ 　 人（内専従 人）ホームページアドレス： |
| 活動内容 |  |
| 主な活動実績（過去２年間程度） |  |

（添付書類）目的、組織、代表者等団体の運営に必要な事項に関する定め（規約等）

別記　第１号様式（その３）

**事業計画書**

１　事業の名称

２　現状の課題と事業の目的

（１）課題（ニーズ）

（２）事業の目的（事業実施の重要性・必要性）

３　事業の実施計画

（１）内容と実施方法

（２）実施体制（協力する関係機関名及びその役割も含む）

（３）実施スケジュール

（４）参加予定者数

主催団体参加者数　　　　　　　　　　　　　　名

一般参加者数　　　　　　　　　　　　　　　名

うち外国人参加者数　　　　　　　　　 　　名

（５）独自性・先進的取り組み等の創意工夫をしている点

４　期待できる効果

５　事業成果の活用方法（事業終了後の計画）

６　事前の広報・実施結果の公表の方法

別記　第１号様式（その４）

**収 支 予　算　書**

**１ 収入の部**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 金 額 | 積　算　内　訳 |
| 自 己 資 金  | 千円 |  |
| 入場料等の事業収入 |  |  |
| 他団体からの助成金 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 当法人への助成要望額 |  |  |
| 合 計 |  |  |

**２ 支出の部**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費 目 | 金 額　ア | アの内訳 | 積　算　内　訳 |
| 助成対象経費 | 助成対象外経費 |
|  | 千円 | 千円 | 千円 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

**（注意事項）**

１　助成を要望する経費のうち、一項目３万円以上の経費は、根拠となる見積書等を添付してください。

見積書等の取得が難しい場合は、当該経費の妥当性を説明する資料を代わりに添付してください。

（予測数値による場合は、理由の説明が必要です。）

２　単に要望する金額を記入しても、助成の対象とはなりません。

申請書類として内容が不適当な場合は、申請を受理できないことがありますので注意してください。